

質疑

6月5日、議案第38号「令和元年度丸亀市一般会計補正予算(第1号)」について、質疑を行いました。

中谷真裕美

①備讃諸島日本遺産推進事業費について②離島情報通信基盤整備事業費について③農村地域防災減災事業費について

中谷議員 ①日本遺産の多くは教育委員会文化財課または企画政策課が担当している。本市は市民活動推進課であるが、これはどのような意図か。②今回作成予定の浸水想定区域図をもとにした防災重点ため池の再選定が、今後どのように市民の命や財産を守るため池防災対策につながるのか。

A 生活環境部長 今回の取り組みは、全国的にも数少ない島と島を結ぶストーリーが基本となり、島民の生活はもとより、今後の島の発展に大きく影響するものであることから、本市では離島振興を統括的に所管する市民活動推進課が担当部局となり、文化財や産業観光部局とも協議しながら進めている。

A 産業文化部長 新たなハザードマップを迅速な避難行動につなげることで、また国の重点的な予算配分がなされることにより、ため池施設の補強対策の前倒しが可能となることなどが考えられる。

請願審査結果

請願第2号 国に対し「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書」の提出を求める請願書

年金者組合丸亀支部

支部長 高木国廣

●請願の趣旨

加齢性難聴者の補聴器購入に伴う負担が大きい現状を踏まえ、公的補助制度創設を国に求める。

討論

《賛成討論》

中谷真裕美

理由

加齢性難聴は生活の質を落とす大きな原因となるが、それを補う補聴器の購入は高齢者にとって大きな負担であるため、国による公的補助制度創設を求める請願に賛成する。

請願結果 採択

意見書

6月定例会にて可決された左記の意見書について、関係機関に提出しました。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因になる。

また、最近では鬱や認知症の危険因子になることも指摘されている。加齢性難聴によりコミュニケーションが減り、会話することで脳に入ってくる情報が少なくなることが脳の機能低下を招き、鬱や認知症につながるのではないかと考えられている。

我が国の難聴者率は、欧米諸国と大差はないが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて低く、国内での補聴器の普及が求められる。

しかし、補聴器の価格は片耳当たり概ね3万円〜20万円であり、保険適用ではないため全額自費となる。身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者である高度・重度難聴の場合は、補装具費支給制度により1割負担、中等度以下の場合には購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象者は限られており、約9割は自費で購入していることから、特に低所得の高齢者に対する配慮が必要である。

欧米では、補聴器購入に対し公的補助制度があり、国内でも、一部の自治体で高齢者の補聴器購入に対し補助を行っている。補聴器の更なる普及で高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考える。

よって、国におかれては、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月21日

丸亀市議会

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
財務大臣 麻生 太郎 殿
厚生労働大臣 根本 匠 殿

一般質問

13人の議員が市の考えを問う

質問者・項目 太字の項目は本文中に要約文を掲載

横田 隼人

①道路整備②職員定員管理計画

香川 勝

①丸亀市の保育行政②学校図書館③ヘルプマーク

横川 重行

①待機児童解消②滞納処理など③交通事故・事件防止

川田 匡文

①「ゾーン30」を取り入れ歩行者、自転車の安全通行確保②防災対策

国方 功夫

①お城の復旧復興問題②低入札価格の対策と今後の在り方③子供にやさしい丸亀を目指して④第3子・4子以降の厚い政策はできないか

真鍋 順穂

①農業用ため池の管理保全法成立後のため池安全管理の強化②飯野山登山口の公衆便

所の水洗化③日本遺産認定後の本島・広島を始めとする島しょ部の活性化(振興・整備)

加藤 正員

①快天山古墳の整備②ボートレース事業③畦田キャンプ場の駐車場確保

福部 正人

①公文書館の設置等②市民サービスの向上に向けて③学校給食だより・献立表への広告掲載④スクールロイヤー制度の導入⑤認知症施策の充実⑥高齢者の電車・バス運賃半額制度の導入

小橋 清信

①社会教育行政のあり方と機構改革②地域コミュニティセンターの運営管理

大西 浩

①住みよい丸亀市の若者支援②自治会加入率向上に向けた対策③公共サービスの民間活力④会計年度任用職員制度

中谷真裕美

①幼児教育・保育の無償化②地域公共交通網形成計画の策定を最大限にいかすために

神田 泰孝

①18歳選挙に伴う学生向けの啓発②香川丸亀国際ハーフマラソンのボランティア③丸亀城石垣修復・復興の工事現場の見学④石垣の石の有効活用⑤バッジ型基金の取り扱い

竹田 英司

①児童虐待対策②プログラミング教育

【連絡先】

丸亀市議会事務局
TEL 24-8828
丸亀市大手町2-3-1



メールアドレス
gikai@city.marugame.lg.jp

議会に関する意見・感想を募集します。

議会を見に来ませんか

次回の定例会は
9月上旬に開会
予定です。

本市議会では、定例会が3月、6月、9月、12月の年4回開催され、本会議は通常午前10時に開会します。

会議の当日、どなたでも傍聴できます。



市の道路工事は 完成の見通しは



横田隼人議員



郡家東西2号線

Q

市道丸亀駅福島線・郡家東西2号線・西土器南北線・原田金倉線など、市街地活性化のため、また地域住民の生活のための主要な路線にもかかわらずなかなか進まない道路工事について、今後の見通しは。

また、国からの交付金が要望額に満たなくても、市の余剰金を投入するなど前向きに取り組むべきと考えるが、市の見解は。



A

都市整備部長 市道丸亀

駅福島線は令和4年度、郡家東西2号線は予定より1年遅れて令和6年度、西土器南北線は3年遅れて令和2年度、原田金倉線は5年遅れの令和3年度に完成を予定している。また交付金配分額の不足部分

については、市の財政状況などを考慮すると一般財源による補填は難しいと思われるが、道路改良の緊急度や優先制を説明の上、事業実施に最低限必要な予算の確保に向け、財政当局と協議したい。

議したい。

QRコードの表示について

これはバーコードの一種で「QRコード」と呼ばれ、ウェブサイトやメールのアドレスを配布する際によく使われます。

バーコードリーダー対応のスマートフォンなどでこのQRコードを撮影すると、簡単な操作で質問する議員の姿を動画でご覧いただくことができます。

◆使い方◆

ご利用の機種によって異なりますが、おおむね以下のとおりです。

詳しい使用方法是、ご利用のスマートフォンの取扱説明書などをご確認ください。

1. スマートフォンでQRコードを読み取ります。
バーコードに対応しているスマートフォンでバーコードリーダーを起動し、QRコードを撮影します。
2. URLや情報が表示されます。
表示されたアドレスをクリックすると、議員の質問を動画で見ることができます。

今号から各議員の質問欄に、下記のような画像を表示しています。



スマホで議会を 見てみよう!

本会議のインターネット中継、録画配信をスマートフォンやタブレット端末からも見ることができます。

市ホームページ「**丸亀市議会**」から「**インターネット中継(外部リンク)**」をお開きください。



綾歌地域での 0歳児保育実現を



香川 勝 議員



待機児童解消のために、持続可能な方策を

Q

県内の待機児童数は182人、そのうち本市は101人で県内最多と発表された。待機児童解消のためにどのような施策を講じるのか。持続可能な施策を示していただきたい。また、綾歌地区の0歳児定員は0人。地元での保育が叶わないだけでなく、近隣地域の子ども達が第1希望とする枠を奪ってしまったのではないか。綾歌地域でも0歳児保育が提供されるよう改善策を。



A

こども未来部長 本市における待機児童の発生要因は主に保育士不足によるものと考えられるため、就職準備金貸付制度や保育士修学資金貸付制度の返還免除、人材バンクの開設、また私立園の定員拡大や人件費に対する補助金の交付など、保育士確保に努めてまいり

たい。また、綾歌地区だけでなく、公立・私立の役割分担により、ゼロ歳児保育のための施設整備を行っていないことなどから、公立保育所では特別の事情がある場合を除き、0歳児の受け入れを見合わせていることをご理解いただきたい。

債権回収や滞納整理に 新たな試みを



横川重行 議員



納税に困ったときは、まず相談を

Q

税や税外債権の滞納繰越額や不納欠損状況は。また、債権の回収や滞納整理において、業務をよく知る退職者の活用や収納専門課の設置など新しい試みを。滞納対策週間や同月間を設け、集中的に訪問を行うなど、これまでと違ったアクションを起こしてはどうか。



A

総務部長 平成29年度決算における滞納繰越累計額は、市税が約9億9900万円、税外債権が約2億6100万円。不納欠損額は、市税が約9800万円、税外債権が約2800万円。収納率は着実に向上している。

債権回収の取組みに有効であると考えており、職員課など関係各課と検討してまいります。また、財務課においても職員に対するヒアリングや研修等を行い、適切な債権管理の必要性を意識づけするとともに、新たな徴収強化に向けた取り組みを提案してまいります。

業務に精通した退職者の登用は、担当職員のスキルアップや